

DCMグループ 重点課題の目標・KPI

重点課題			目標・KPI								
No.	重点課題グループ 〈何のために〉	No.	重点課題 〈何をするのか〉	No.	KPI	目標年 (基準年)	目標				
I	快適で持続可能な地域の暮らしと住まいの実現	1	人と地域に愛される暮らしのパラエティストアの構築	(a)	(a)改装等による成功事例の既存店舗への導入率	2025年度	公開する				
				(1)	(b)	(b)人と地域に愛される新概念のホームセンター店舗数	2030年度	25店舗に拡大する			
				(2)	(2)	・人の健康と環境にやさしい商品の開発SKU数	2030年度	累計500SKUに拡大する	(済)		
				(3)	(3)	・地域の治安に寄与する防犯商品の開発SKU数	2030年度	累計100SKUに拡大する			
				(4)	(4)	・交通事故防止商品の開発SKU数	2030年度	累計150SKUに拡大する			
		2	あらゆる人への生活支援・便利サービスの進化	(1)	(1)	・生活支援、便利サービス、高齢者支援の新サービス	2030年度	100店舗に導入する			
				3	地域のニーズに合わせた新たな事業の導入	(1)	・ホダカ店舗	2030年度	売上高500億円を達成する		
						(2)	・プロ・DIY支援店舗数	2030年度	40店舗に導入する		
		4	ハード特化型のプロ・DIY支援店舗の構築	(1)	・ホダカ店舗	2030年度	売上高500億円を達成する				
				(2)	・プロ・DIY支援店舗数	2030年度	40店舗に導入する				
		II	商品と店舗による循環経済と脱炭素の推進	5	豊かな暮らし、資源循環と脱炭素に貢献する商品の開発・販売	(1)	・主な商品カテゴリーの開発商品 (PB・SB)における持続可能な原料(FSC認証)比率 ※紙・パルプ ※木材は非対象	2030年度	100%を達成する		
						(2)	(2)	・資源循環・廃棄物削減につながる商品の開発SKU数	2030年度	累計300SKUに拡大する	(済)
						(3)	(3)	・水質改善・海洋汚染防止につながる商品の開発SKU数	2030年度	累計100SKUに拡大する	
(4)	(4)					・住宅リフォームをDIYできる商品の開発SKU数	2030年度	累計1,000SKU	(済)		
(5)	(5)					・省エネルギー化・CO2削減につながる商品の開発SKU数	2030年度	累計500SKUに拡大する	(済)		
6	商品の包装・容器の削減			(1)	・容器包装リサイクル法の再商品化を委託したプラスチック量 ※売上高100万円あたり原単位	2030年度 (2016年度比)	30%削減する				
				7	店舗での廃棄物の回収・削減、再利用、リサイクルの推進	(1)	・プラスチック使用量削減の目標	2024年度	公開する		
(2)	・店舗での資源回収・引き取りによるリサイクルの目標					2024年度	公開する				
(3)	(a)					(a)	(a)全店舗のプラスチック・紙他の廃棄物量 ※売上高100万円当たり原単位	2025年度 (2021年度比)	10%削減する		
						(b)	(b)全店舗のプラスチック・紙他のリサイクル量 ※売上高100万円当たり原単位	2030年度 (2021年度比)	20%削減する		
						(c)	(c)全店舗のプラスチック・紙他の再利用量 ※売上高100万円当たり原単位	2025年度 (2021年度比)	5%拡大する		
(3)	(b)			(b)	(b)全店舗のプラスチック・紙他のリサイクル量 ※売上高100万円当たり原単位	2030年度 (2021年度比)	10%拡大する				
				(c)	(c)全店舗のプラスチック・紙他の再利用量 ※売上高100万円当たり原単位	2030年度 (2021年度比)	10%拡大する				
8	店舗の省エネルギー推進と再生可能エネルギー利用の拡大			(a)	(a)店舗のエネルギー量	2025年度	公開する				
				(b)	(b)店舗のCO ₂ 排出量						
				(c)	(c)店舗のエネルギー利用に関する中長期目標						
III	新たな価値を共創するお客さまとの関係深化			9	商品品質の追求とVoCを取り入れた改善	(a)	(a)重大製品事故 ※製品瑕疵による重大事故の場合を対象	都度	公開する	(済)	
		(b)	(b)知的財産抵触 ※訴訟で敗訴等の場合を対象								
		(c)	(c)法令順守違反 ※訴訟で敗訴等の場合を対象								
		(2)	(2)	・お客さまからのご意見承り件数	2023年度	公開する	(済)				
		10	DXによる事業・サービスの進化	(1)	(1)	・ECと実店舗の双方を活性化する取り組み	2024年度	拡大する			
				(2)	(2)	・DXを活用する対象領域	2024年度	拡大する			
11	店舗でのDIY啓発と情報発信	(1)	(1)	・DIY強化店舗数	2030年度	60店舗に導入する					
IV	災害に強いレジリエントな地域の支援	12	地域の防災拠点としての確立	(1)	(1)	・基本方針	2024年度	公開する			
		13	防災用品の開発・販売	(1)	(1)	・防災商品の開発SKU数	2030年度	累計150SKUに拡大する			

DCMグループ 重点課題の目標・KPI

重点課題				目標・KPI						
No.	重点課題グループ (何のために)	No.	重点課題 (何をやるのか)	No.	KPI	目標年 (基準年)	目標			
V	多様な人材が活躍できる職場づくりと人権尊重	14	人権尊重と多様性・女性活躍の推進	(1)	(a)人権方針	2022年度	公開する	(済)		
					(b)ダイバーシティ教育を実施した研修時間	2023年度	公開する	(済)		
				(2)	(a)女性活躍に関する教育・交流会を実施した時間	2023年度	公開する	(済)		
					(b)女性管理職比率	2024年度	3%に拡大する			
						2030年度	7%に拡大する			
					(c)えるぼし認定	2025年度	取得する			
		15	人材開発と働きやすい職場づくり	(1)	・目標達成評価とコンピテンシー判定制度	2023年度	公開する	(済)		
					(a)教育支援制度	2023年度	公開する	(済)		
				(b)教育支援制度を使った教育・学習時間						
				(2)	(a)健康診断の実施の仕方と実態	2023年度	公開する	(済)		
					(b)健康経営優良法人の認定	2023年度	取得する	(済)		
					(c)育児休暇を取得する権利を有していた男性従業員の育児休業取得率	2023年度	10%に拡大する	(済)		
				(3)	(d)くるみん認定	2025年度	取得する			
					(e)有給休暇取得率	2023年度	公開する	(済)		
					(f)エンゲージメント率(eNPS) (エンployee・ネット・プロモーター・スコア)	2023年度				
					(g)離職率	2023年度				
		(h)労使協議会の開催状況	2023年度							
		16	DXによる人材の高付加価値業務へのシフト	(1)	・店舗業務効率化に向けたデジタル戦略ツールの導入対象領域	2024年度	拡大する			
(2)	・ECを活用した店舗運営			2024年度						
VI	環境・社会に配慮したサプライチェーンの構築	17	CSR調達の推進	(1)	(a)DCMサプライヤー行動規範	2022年度	公開する	(済)		
					(b)DCMサプライヤー行動規範の全サプライヤーとの合意率	2030年度	100%に拡大する			
				(2)	(a)対象工場に対するDCM行動規範に基づく工場評価	2024年度	都度実施する			
					(b)対象工場に対する工場評価制度による監査の実施率	2030年度	100%に拡大する			
		18	物流におけるCO ₂ 排出削減と資源有効利用の推進	(1)	(a)国内物流での労働に関する基本方針	2022年度	公開する	(済)		
					(b)国内物流でのCO ₂ 総排出量の削減目標	2025年度	公開する			
				(2)	・ラストワンマイルへの取り組み目標	2026年度	公開する			
					・店舗納品回数の削減見直しによるCO ₂ 削減の目標	2026年度	公開する			
				(4)	・海外物流におけるバイヤーズ コンソリデーションでのCO ₂ 削減の目標	2024年度	公開する			
					・物流拠点の省エネ化によるCO ₂ 削減の目標	2024年度	公開する			
					・輸入業務での紙使用率	2024年度	公開する			
					・国内配送における再利用型備品の活用による廃棄物削減状況(ラップ使用量)	2024年度	公開する			
		(8)	・種類別(木・プラスチック)のリサイクル量	2026年度	公開する					
		VII	コーポレートガバナンスの強化	19	コーポレートガバナンスの強化と責任あるステークホルダーとの対話	(1)	(a)独立社外取締役人数 女性取締役人数	2022年度	公開する	(済)
							(b)取締役会の有効性評価			
						(c)各ステークホルダーとの対話	2024年度	拡大する		
				20	コンプライアンスと腐敗防止	(1)	(a)コンプライアンス・プログラム	2022年度	公開する	(済)
							(b)腐敗防止方針			
(c)従業員1人あたりの研修時間	2024年度					公開する				
21	リスクマネジメント	(1)	・リスク管理体制の強化案と新たなリスクおよびその対応策	2023年度	公開する	(済)				
VIII	地域・コミュニティの発展	22	地域と協働した環境保護・地域創生への貢献	(1)	(a)「DCM森のプロジェクト」森林保全活動の植樹参加人数		420人	達成後は維持		
					(b)同植樹本数	2026年度	8,400本			
					(c)植樹された樹木に吸収されるCO ₂ 量		118トン			
				(2)	・「DCM いのちを守る防災プロジェクト」の実施世帯数	2025年度	300世帯	達成後は維持		